

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	市政情報多重化推進事業			事業番号	14-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部危機管理担当・市民生活部	高梨 芳房	危機管理課・広報戦略課・市民協働課交通防犯対策担当	高梨 芳房・成田 勝也 高梨 剛	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	4	災害に強い安全なまちづくり	
		施策展開の方向	1	災害から市民の命を守るまちをつくる	
		施策	14	いざという時の危機対応力の強化	
予算事業名	市政広報活動事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	災害対策基本法				
国・県の計画等	防災基本計画、神奈川県地域防災計画			計画期間	—
関連個別計画	伊勢原市地域防災計画			計画期間	—
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	首都直下地震等の切迫性が指摘され、また豪雨災害が発生している中、災害から市民の生命、財産を守るため、誰もが迅速かつ確実に情報入手できるようにすることが求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報伝達手段の多重化を図りながら、住民が必要とする情報を迅速かつ正確に伝えます。まず現状でできる公式ツイッターの導入を行い、その後に双方向によるデータ収集等が可能な環境を整えます。</li> <li>災害時広報体制の充実強化を図るための研究・研究を行います。</li> </ul>				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公式ツイッターや公式フェイスブックなどの効果的な運用を図るとともに、新たな情報伝達手段の調査、研究に努めます。</li> <li>防災無線の増設やデジタル化を推進します。</li> <li>災害時におけるホームページのアクセス負荷を軽減するため、関係機関との協定締結等、必要な取組みについて検討・実施します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施		
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	調査・研究		
防災無線のデジタル化	継続実施	継続実施			
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	防災無線のデジタル化実施率	20.4%	60%	80%	

 事業実施 (Do) へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時を想定し、情報伝達を行う部署と定期的な通信及び操作訓練を行います。</li> <li>・災害時における情報受伝達体制の強化を図るため、移動系デジタル無線システムの拡大を図ります。</li> </ul>			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	HP・ツイッター等既存媒体	継続実施	継続実施	
	新たな媒体の導入・運用開始	調査・研究	継続実施	
	防災無線のデジタル化	継続実施	継続実施	
<b>実施した取組の内容</b>	電波法の改正に基づき、計画的に防災無線のデジタル化を推進するとともに、難聴地域の解消のため、増設しました。情報受伝達手段の多重化を図るため、FM放送局と緊急放送に係る協定を締結しました。			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	防災無線のデジタル化実施率	20.4%	62.1%	76.9%

<b>コスト</b>	<b>年度</b>	<b>28年度 実績</b>				<b>29年度 実績</b>				
	<b>事業費合計 (a)</b>		67,235	千円	38,232	千円				
	<b>内訳</b>	<b>国県支出金 ①</b>	30,766	千円	19,460	千円				
		<b>地方債 ②</b>	29,300	千円	16,800	千円				
		<b>その他特財 ③</b>	0	千円	0	千円				
		<b>一般財源 (a)-①-②-③</b>	7,169	千円	1,972	千円				
	<b>国県支出金の内容</b>		社会資本総合交付金:補助率4/10    市町村地域防災力強化事業費補助金:補助率1/3							
	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>					
		<b>その他</b>								
	<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>	0.10	人	865	千円	0.10	人	873	千円
		<b>その他の職員</b>	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
		<b>人件費合計 (b)</b>	0.10	人	865	千円	0.10	人	873	千円
	<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		68,100	千円	39,105	千円				
	<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	市民	単位	市民	単位			
			<b>対象数</b>	101,635	人	102,037	人			
<b>総事業費 / 対象数</b>		670	円	383	円					

評価 (Check)へ

**評 価 (Check)**

<p><b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>防災無線のデジタル化を計画的に推進しました。災害時協力病院に指定されている伊勢原協同病院に移動系無線局を整備し、避難所となる公共施設や防災活動拠点、防災関係機関など情報伝達手段の拡充を図りました。災害時広報を充実させるため、公式ツイッターを導入しました。「くらし安心メール」の登録者拡大に努めました。</p>
<p><b>実施水準</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>他都市の事業内容等</b></p>	<p>情報受伝達手段の確保としては、近隣市と同水準です。</p>
<p><b>有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>災害時においては、適切な防災行動をとるためには、正確な情報収集、伝達が重要となります。停電時を想定し、無線や衛星電話、携帯電話、インターネットなど多重化を図る必要があります。情報提供手段として「くらし安心メール」の利用登録者数の拡大に努めた結果、10,000人を超え、多重化を推進しました。</p>
<p><b>効率性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>防災無線のデジタル化は、電波法の改正によるもので、国県補助金を導入し、効率的、計画的に整備を推進しています。導入経費を踏まえ、「くらし安心メール」の登録者数拡大や「職員安否確認メール」の登録など利用の拡大に努めました。</p>

 取組の改善 (Action) へ

**取組内容の改善 (Action)**

<p><b>事業推進上の課題</b></p>	<p>防災無線のデジタル化については、計画的に整備が進捗しています。特定財源の確保に努め、引き続き整備に努めます。防災活動拠点や避難所、防災関係機関などの情報受伝達手段を確保するため、移動系の防災無線整備を行っていく必要があります。</p>
<p><b>次年度以降の取組の方向性</b></p>	<p>防災無線のデジタル化を計画的に推進します。避難所における情報受伝達手段を確保するため、テレビやラジオの受信環境及びWi-Fi環境の整備を行います。</p>
<p><b>所管部長による総評</b></p>	<p>本事業の取組としては、目標は達成されたものと考えます。防災無線のデジタル化については、完了まで、財源の確保に努め、計画的整備を行ってまいります。市民への情報提供手段については、引き続き、「くらし安心メール」の登録拡大に努めます。避難所の環境整備として、テレビやラジオの受信環境やWi-Fi環境の整備を行っていく必要があります。</p>